

2023 年 1 月 17 日

2022（令和 4）年度「大学院の教育・研究等に関するアンケート」総括

福山大学研究科長等協議会 議長 井ノ内 直良

本学大学院生を対象に、大学院の教育・研究等に関する 2022（令和 4）年度のアンケート調査を実施した。本学における大学院教育の改善に資するため、同調査の集計結果を総括する。アンケート結果は、2023 年 1 月～ 2 月に研究科ごとに大学院生に対してフィードバックされ、総括は 3 月末までに福山大学 HP 上で公表される。

結果の概要

大学院進学のための目的は、「専門分野の知識を深めたい」と「資格を取得したい」がどちらも高く、次いで「研究を深めたい」、「就職に有利なため」の順であった。特に、人間科学研究科では、「資格を取得したい」の割合が高かった。

DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）、授業科目の構成、シラバスはかなり理解されており、授業内容・時間・方法との整合性、成績評価に対して満足が得られている。研究テーマについての指導や手続き等も良好な評価が得られており、これらに関して問題はないと考えられるが、研究の進捗状況に関しては、「どちらとも言えない」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」と回答している院生が合わせて 4 割以上存在し、皆が研究の進捗を実感できる指導が課題となる。指導教員の指導や助言に対しては、全体に高い評価を受けており、教員とのコミュニケーションはよくとれている。ただし、演習・実習・実験の施設・設備の整備、情報収集環境や図書館に関しては否定的な回答も若干あり、さらなる改善の必要が考えられる。奨学生（金）制度による経済的支援は低い評価点であり、経済的支援の充実が課題である。総合的な満足度は、昨年度よりもわずかに低い評価が得られており、今後の課題である。

調査の方法と内容

- ・実施期間：2022（令和 4）年 11 月 14 日（月）～12 月 16 日（金）
- ・実施方法：セレッソを用いて実施。
- ・調査対象：大学院在籍学生 41 名（休学 1 名）のため、アンケート対象者 41 名中 35 名が回答（回答率 85%）。内訳は経済学研究科 11 名中 10 名（91%）、人間科学研究科 12 名中 11 名（92%）、工学研究科 15 名中 11 名（73%）、薬学研究科博士課程 3 名中 3 名（100%）。
- ・調査内容：昨年度のものを踏襲した。

集計結果

I. 大学院入学の目的について

1. 大学院入学の目的について（質問 1） 入学の主たる目的（単数回答）では、「専門分野の知識を深めたいから」が 28.6%（昨年 37.5%）、「資格を取得したいから」が 28.6%（昨年 22.5%）で同率のトップとなり、次いで「研究を深めたいから」が 17.5%（昨年 21.1%）、「就職に有利であるから」が 20.0%（昨年 7.9%）であった。「専門分野の知識を深めたいから」が多いことから、進学目的が知識探求にある。また、昨年度と比較すると、「資格を取得したいから」が大きく増加しており、特に人間科学研究科で見られ、資格取得が重視されている。本年度も新型コロナウイルスの流行による影響が考えられるので、院生の入学目的が資格取得および就職にあるかどうかの見極めは、引き続き次年度以降のアンケート結果を見て判断する必要がある。

2. 大学院進学時の AP（アドミッション・ポリシー）の理解度（質問 2、平均 3.86） 大学院への進学に際して、アドミッション・ポリシーを理解して受験したかの質問で、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」を合わせた割合は 80.0%であり、昨年度の 75.0%よりもさらに多く、「どちらとも言えない」と「あまりそう思わない」の 20.0%を大きく上回っている。ただし、「まったくそう思わない」が 5.7%であることを考えると、各研究科での受験指導や入試説明会の実施などを引き続き充実させる必要がある。

II. 大学院の授業について

1. 研究科の DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）と授業科目の構成（質問 3、平均 4.17） 両ポリシーに照らした授業科目の構成が適正であるかについて、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」との回答は、それぞれ 37.1%（昨年 32.5%）、48.6%（昨年 57.5%）であった。この 2 つを合わせた回答は、昨年度 90.0%から 85.7%と少し減少したものの高い水準を保っている。5 点満点での評価（平均値）は、4.17 である。各研究科の授業科目構成も DP、CP に沿っていると判断されている。学部時代からの DP、CP の理解が進んでいることも要因と考えられる。

2. シラバスが適切かどうか（質問 4、平均 4.40） 45.7%（昨年 30.0%）が「強くそう思う」、48.6%（昨年 60.0%）が「だいたいそう思う」と回答している。両方を合わせると 94.3%（昨年 90.0%）となり、ほとんどの院生が適切と感じていると言える。たゆまぬ PDCA サイクルが機能していることが結果として現れたと判断できる。

3. 授業内容とシラバスの整合性（質問 5、平均 4.26） 授業内容がシラバスの内容をカバーしているかどうかについて、「強くそう思う」が 31.4%（昨年 35.0%）、「だいたいそう思う」が 62.9%（昨年 55.0%）であった。両方を合わせて 94.3%（昨年 90.0%）であり、昨年と比べてさらに上昇した。本年度は新型コロナウイルスの影響が 3 年目でオンライン授業への変更があったとしても、シラバス通りの授業を実施することができたと考えられる。混乱した環境下でもシラバスの内容を大きく逸脱しない授業を提供したと評価できる。

4. 授業方法とシラバスの整合性（質問 6、平均 4.43） 授業方法がシラバスに照らして適切であったかの質問に対して、「強くそう思う」と回答した人が 51.4%（昨年 40.0%）、「だいたいそう思う」が 40.0%（昨年 52.5%）であった。これら合計は 91.4%（昨年 92.5%）であり、非常に高いことから、全体としてシラバスに記載された通りの授業が行われているとみなせる。

5. 成績評価方法の適切性と明確性（質問 7、平均 4.23、質問 8、平均 4.51） 成績評価方法が適切かどうかについての質問では、「強くそう思う」が 37.1%（昨年 50.0%）、「だいたいそう思う」が 48.6%（昨年 47.5%）と、両方で 85.7%（昨年 97.5%）であり、成績評価方法がシラバスや教員の説明などから明確なものとなっていたかどうかについての質問では、「強くそう思う」が 57.1%、「だいたいそう思う」が 37.1%と、両方で 94.2%で成績評価方法は明確である。

6. 成績評価の妥当性（質問 9、平均 4.43） 成績評価が納得のいくものだったかどうかの質問では、「強くそう思う」が 42.9%（昨年 57.1%）、「だいたいそう思う」が 57.1%（昨年 37.1%）と、両方で 100.0%（昨年 94.2%）となっており、成績評価も妥当であると判断されている。質問 7 とあわせ、成績評価の適切性、明確性、妥当性は高く評価されている。

III. 研究指導ならびに研究状況について

1. 研究テーマについての指導教員等との話し合い（質問 10、平均 4.51） 研究テーマを決定するにあたり、指導教員や副指導教員と十分話し合いをしたかどうかという質問に対して、「強くそう思う」が 62.9%（昨年 62.5%）、「だいたいそう思う」が 28.6%（昨年 27.5%）であった。肯定的な回答は 91.5%（昨年 90.0%）とほとんどの院生が十分な話し合いをしていると回答しているので、ほとんどの研究科で研究テーマ選定に際し、十分な話し合いが行われている。

2. 指導教員等による研究計画・研究指導に関するガイダンスやオリエンテーション（質問

11、平均 4.34) 指導教員等は DP にもとづく具体的な研究計画や指導について、ガイダンスやオリエンテーションをしたかという質問に対して、「強くそう思う」と回答した人は 54.3% (昨年 55.0%) で、「だいたいそう思う」が 34.3% (昨年 30.0%) であり、肯定的な回答は 88.6% (昨年 85.0%) と概ね高い値であった。計画に対するガイダンスやオリエンテーションも院生に納得する質および量でなされていると評価できる。

3. 学位論文の審査手続きや審査基準に関する説明 (質問 12、平均 4.26) 学位論文の審査手続き、基準について指導教員等から説明を受けたかという質問では、「強くそう思う」が 51.4% (昨年 45.0%)、「だいたいそう思う」が 28.6% (昨年 37.5%) であり、概ね肯定的な回答であった。学位論文の審査手続きや基準について院生が知っておくことは研究遂行上も重要なことであるので、より一層丁寧な説明が必要である。

4. 研究計画の作成における指導教員の指導 (質問 13、平均 4.33) 研究計画を立てるにあたって指導教員の指導を受けたかという質問に対して、「強くそう思う」が 68.6% (昨年 50.0%)、「だいたいそう思う」が 28.6% (昨年 35.0%) で合計 97.2% (昨年 85.0%) と昨年より大幅に改善された。今後も引き続き、研究計画に基づいた研究指導が望まれる。

5. 学位論文の作成・公表に対する教員の指導・助言 (質問 14、平均 4.57) 学位論文の作成・公表に向けて指導教員等は指導や助言を行ったかの質問では、「強くそう思う」が 68.6% (昨年 60.0%)、「だいたいそう思う」が 22.9% (昨年 37.5%) で合計 91.5% (昨年 97.5%) と良好であった。教員の指導・助言も適切になされていると評価できる。

6. 研究の進捗 (質問 15、平均 3.57) 研究は順調に進んでいるかという質問に対して、「強くそう思う」が 22.9% (昨年 25.0%)、「だいたいそう思う」が 34.3% (昨年 37.5%)、「どちらともいえない」が 22.9% (昨年 27.5%)、「あまりそう思わない」が 17.1% (昨年 10.0%)、「まったくそう思わない」が 2.9% (昨年 0.0%) であった。順調ではないという回答が昨年度より多くなっており、研究が順調に進んでいる人の合計が 57.2% であり、昨年の 62.5% よりもさらに減少した。新型コロナウイルスの影響を考慮すると、厳しい状況下でも教員の指導や院生の努力により、研究をすすめることができたと思えるが、進捗を実感できる指導等、様々な工夫が望まれる。

7. 問題解決能力の修得 (質問 16、平均 4.03) 研究の遂行を通じて、問題を発見し解決する能力が身につけていると思うかという質問では、「強くそう思う」が 37.1% (昨年 30.0%)、「だいたいそう思う」が 40.0% (昨年 52.5%)、「どちらともいえない」が 11.4% (昨年 15.0%)、「あまりそう思わない」が 11.4% (昨年 2.5%) であった。昨年度と同様、肯定的な回答が大半であり、問題解決能力の向上を大半の学生は実感している。しかし、「どちらともいえ

ない」「あまりそう思わない」との回答をしている院生もいるので、日々の丁寧な指導により課題解決能力の向上に取り組むことが必要と考えられる。

8. 学習時間の確保（質問 17、平均 3.74）授業以外の学修時間を十分確保しているかという質問では、「強くそう思う」が 28.6%（昨年 30.0%）、「だいたいそう思う」が 40.0%（昨年 47.5%）、「どちらとも言えない」が 17.1%（昨年 12.5%）、「あまりそう思わない」が 5.7%（昨年 10.0%）であった。「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計が 68.6%（昨年 77.5%）と昨年度よりも減少している。1 週間の平均学習時間は、研究科によっても異なるが、経済学研究科と工学研究科の学習時間が長い傾向にある。

IV. 研究環境について

1. 研究上必要な施設や設備の整備状況（質問 18、平均 3.80）研究を遂行するために必要な演習・実習・実験の施設や設備は整備されていると思うかに対して、「強くそう思う」が 28.6%（昨年 27.5%）、「だいたいそう思う」が 45.7%（昨年 45.0%）、「どちらともいえない」が 8.6%（昨年 7.5%）、「あまりそう思わない」が 11.4%（昨年 7.5%）、「まったくそう思わない」が 5.7%（昨年 12.5%）であった。肯定的な回答が大半であるが、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の回答が 17.1%あり、最先端の研究が要求される大学院の研究環境は、計画的に整備されることが望ましい。

2. 研究上必要な情報収集環境（質問 19、平均 3.83）研究上必要な情報収集環境（学術図書・雑誌、ネット、ソフトウェア等）は整備されていると思うかという質問では、「強くそう思う」が 25.7%（昨年 25.0%）、「だいたいそう思う」が 51.4%（昨年 47.5%）と合計 77.1%（昨年 72.5%）とほぼ同程度である。否定的回答は 17.5%あった。情報集環境は研究に大きく支障を生じる状態ではないと判断できるが、否定的回答が 14.3%存在することより、今後も計画的に更新に取り組むことが必要であると考えられる。

3. 図書館の利便性（質問 20、平均 3.83）学修に際し、図書館は利用しやすいと思うかの質問に対して、「強くそう思う」が 34.3%（昨年 32.5%）、「だいたいそう思う」が 37.1%（昨年 37.5%）であり、「どちらともいえない」が 14.3%（昨年 20.0%）、「あまりそう思わない」が 5.7%（昨年 7.5%）であった。「全くそう思わない」も 8.6%あった。物理的な距離の影響や研究で必要となるジャーナルに関する整備の必要性を意味しているものと想像される。

4. 奨学生（金）制度による経済的支援（質問 21、平均 3.54）内外の奨学生（金）制度に

よる経済的支援は十分であると思うかの質問では、「強くそう思う」が 25.7% (昨年 27.5%)、「だいたいそう思う」が 25.7% (昨年 42.5%)、「あまりそう思わない」が 5.7% (昨年 0.0%)、「まったくそう思わない」が 8.6% (昨年 7.5%) であった。「全くそう思わない」の回答が 8.6%あり、一層の充実を望んでいることが示唆される。院生の入学者数増加のためにも経済的支援の充実が望まれる。

5. TA (ティーチング・アシスタント)・RA (リサーチ・アシスタント) 制度 (質問 22、平均 4.31) 大学院生としてこれらを経験することは、経済的な利得の点を除いてもプラスになると思うかの質問に対して、「強くそう思う」が 45.7% (昨年 42.5%)、「だいたいそう思う」が 40.0% (昨年 42.5%) であり、肯定的にとらえる人が 85.7% (昨年 85.0%) と多い。各研究科で TA・RA に際しての指導が適切に行われた成果と考えられる。TA に対するオリエンテーション、TA 実施後の指導等による制度の充実も行われているが、さらに院生の意見にも十分耳を傾け、TA 制度の運用を研究科と院生双方にとって有益なものとする継続が重要である。

6. 教員とのコミュニケーション (質問 23、平均 4.26) 日常生活や研究を進める上で、教員とのコミュニケーションは適切にとれていると思うか、という質問では、「強くそう思う」が 40.0% (昨年 45.0%)、「だいたいそう思う」が 51.4% (昨年 40.0%) と両方で 91.4% (昨年 85.0%) となり、肯定的な回答が得られている。また、指導教員のみならず、スタッフの多くとコミュニケーションがとれているものと推察される。

7. 他の院生・学生との人間関係 (質問 24、平均 3.94) 日常生活や研究を進める上で、他の大学院生・学生等との人間関係は、円滑な状態にあるかという質問では、「強くそう思う」が 42.9% (昨年 42.5%)、「だいたいそう思う」が 42.9% (昨年 37.5%) であり、85.8%が円滑と考えている。院生同士の交流は円滑に行われているようである。

8. 教員の対応 (質問 25、平均 4.40) 日常生活や研究を進める上で、教員の対応は適切かの質問では、「強くそう思う」が 51.4% (昨年 47.5%)、「だいたいそう思う」が 40.0% (昨年 40.0%) であり、大半が肯定的回答をしており、またIVの設問中最も高い評価であり、教員の対応は適切であると考えられる。

9. 職員の対応 (質問 26、平均 4.09) 日常生活や研究を進める上で、職員の対応は適切かの質問では、「強くそう思う」が 40.0% (昨年 45.0%)、「だいたいそう思う」が 40.0% (昨年 37.5%) であり、教員の評価をわずかに下回っている。これは院生の場合、研究室での活動が主となり、職員とのコミュニケーション自体が少ないことが関係していると思われる。

10. 大学院の教育・研究指導体制（質問 27、平均 4.11） 大学院の教育・研究指導体制は、総合的には満足できると思うかという質問に対して、「強くそう思う」が 37.1%（昨年 30.0%）、「だいたいそう思う」が 42.9%（昨年 52.5%）であり、概ね肯定的評価が得られたが、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」との回答が 5.7%あったことから、今後、さらに教育・研究指導体制を強化することが必要である。

総括

2017（平成 29）年度より学生ポータルサイト「セレッソ」で調査に回答するようになり、匿名性は確保されるが回答率が低下する傾向にあった。回答率は、2018 年度が 83.6%、2019 年度が 78.7%、2020 年度が 91.0%であったが、2021 年度が 88.9%、今年度は 85.4%であった。院生の積極的姿勢があったことが主ではあるが、アンケート期間中、研究科長を通してアンケートの呼びかけを繰り返し実施したことの効果もあると考えられる。

以下に、結果のまとめを大項目ごとに行う。

I 大学院入学の目的について（質問 1, 2）

大学院入学の目的として、全体的には専門知識を身につけるため、研究を深めたいという回答が多かったが、「資格を取得したいから」と回答する割合が増加した。この傾向は新型コロナウイルスの流行による影響があるかもしれない。また、多くの院生は、アドミッション・ポリシーを理解した上で入学している。

II 大学院の授業について（質問 3-質問 9）

研究科の DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）と授業科目の構成、シラバスの策定、授業内容・時間・方法との整合性、成績評価のいずれの項目も高い評価が得られており、ポリシーの概念から具体的な実施に至るまで問題はないと評価できる。しかし、今後もコロナ禍の影響で、オンライン授業が実施されることも想定されるので、各教員が一層の工夫をすることが望まれる。

III 研究指導ならびに研究状況について（質問 10-質問 17）

研究テーマについての指導教員等との話し合い、指導教員等による研究計画・研究指導に関するガイダンスやオリエンテーション、学位論文の審査手続きや審査基準に関する説明、研究計画の作成における指導教員の指導、学位論文の作成・公表に対する教員の指導・助言は、いずれも良好な評価が得られており、これらに関してほぼ問題はないと考えられる。一方、研究の進捗に関しては、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」あわせて 20.0% 回答しており、順調ではないという回答が昨年度より多くなっている。新型コロナ蔓延で厳

しい状況ではあるが、否定的な回答がゼロになるよう、教員が日々指導することが期待される。

IV 研究環境について（質問 18-質問 27）

演習・実習・実験の施設や設備、情報収集環境や図書館に関して、概ね肯定的であったが、平均点の評価が低く、検討の必要性が示唆される。奨学生（金）制度による経済的支援のアンケート結果も低い評価点である。大学院入学者数増加のためにも経済的支援は重要であると考えられる。大学院生が一層の充実を望んでいることを示唆している。経済的支援の役割も担う TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度は、経済的な利得の点を除いてもプラスになるとの回答であり、TA・RA 制度は経済的・教育的いずれの側面でも有効であると評価できる。

最後の大学院の教育・研究指導体制の総合的満足度は、昨年度をわずかに下回る評価であり、院生の総合的満足度をさらに高める必要がある。大学院においては、指導教員の濃密な指導形態で研究が行われているが、研究科教員が研究室の垣根を越えて指導したり、教職協働で大学院生をサポートしたりするなどの新しい取り組みを行えば、大学院の教育・研究指導体制の満足度（質問 27）をさらに向上させることになると期待される。教育・研究いずれにおいても、教員とのコミュニケーションに関する評価は非常に高く、きめ細やかな指導が常日頃から行われていることが評価に現れている。